

帯広市駐車場整備事業経営戦略

団 体 名 : 帯広市

事 業 名 : 駐車場事業

策 定 : 令和 4 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 用 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 月 日	(1)平成11年12月6日 (2)平成8年11月24日
職 員 数	1 人	施 設 名	(1)帯広市帯広駅北地下駐車場 (2)帯広市帯広駅南駐車場
種 類	(1)都市計画駐車場 (2)届出駐車場	構 造	(1)地下式 (2)広場式
立 地	駅	建設後(建替後)の経過年 数	(1) 23 年 (2) 26
駐 車 場 使 用 面 積	(1)8,917.15 m ² (2)815	収 容 台 数	(1)200 台 (2)25
営 業 時 間	(1)午前6時~翌日午前0時30分 (2)24時間		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託		
	イ 指定管理者制度	利用料金制	
	ウ PPP・PFI		

(2) 料金形態

※近隣駐車場に比較して減免を行っている場合は、その点についても記載すること。

	料金	備考
駅北地下駐車場(時間駐車)	100 円/30分	最初の30分無料。24時間までごとに上限1,200円
駅南駐車場	100 円/30分	最初の30分無料。上限無し
駅北地下駐車場(定期駐車)	10,000 円/月	
料金形態の考え方	近隣駐車場の料金設定等を参考にしている。	

(3) 現在の経営状況

平成28年度以降、帯広駅北地下駐車場、帯広駅南駐車場ともに収益的収支比率が100%を上回っており、健全経営を維持している。
 地方債の償還がR3年度で終了予定のため、令和4年度以降は大規模な修繕等の特別な事情が無い限り、一般会計からの繰り入れを行わず、指定管理者からの納付金収入をもとに事業を運営していく予定である。

2. 将来の事業環境

(1) 駐車場需要の見通し

人口減少を背景に、令和17年までの間、平日・休日とも中心市街地における駐車需要が供給量に対し超過しないものと予測している(「平成27年度帯広市駐車場現況調査」より)。

	平日						休日					
	時間貸し	時間貸し		月極	専用	時間貸し	時間貸し		月極	専用		
		500m以上	500m未満				500m以上	500m未満				
①駐車容量(H27年値)	16,728	2,847	2,499	348	3,942	9,939	15,810	2,847	2,499	348	3,942	9,021
②需要台数(H27年値×R7年伸び率)	12,354	2,021	1,817	204	3,490	6,843	12,690	1,391	1,188	203	3,490	7,808
過不足台数(①-②)	4,374	826	682	144	452	3,096	3,120	1,456	1,311	145	452	1,213

図:平成27年度帯広市駐車場現況調査より

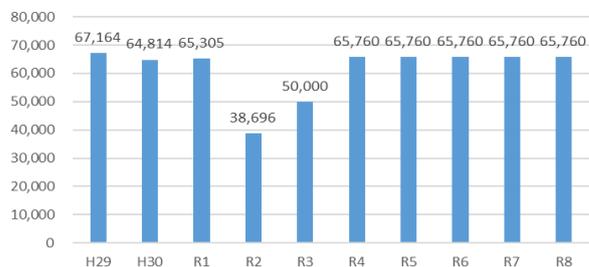
(2) 料金収入の見通し

平成29～令和元年度は各年度6,500万円前後の料金収入実績があり、このうち約1,900万円は帯広駅北地下駐車場の定期駐車の利用料金であった。その他各年度、周辺商業施設やホテル等の回数券・プリペイドカードの購入が約2,200万円あるもの。

令和2年度実績及び令和3年度見込みでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中心市街地の商業施設、飲食店等への来訪者・観光客が激減したことから、駐車場の利用も落ち込み、料金収入が激減したものである。

新型コロナウイルス感染症収束後は、観光や出張、周辺商業施設の利用等が回復することが想定されるため、今後も安定した収入が見込めるもの。

駐車場料金収入見通し（千円）



注) R4年度以降の料金収入は、H29～R元年度の実績を踏まえたもの。

(3) 施設の見通し

帯広駅南駐車場については、平面駐車場であることから、将来的にも維持補修費の負担は少ない。

帯広駅北地下駐車場については、施設・設備の耐久状況を見据え計画的に改修を行っている。

両駐車場は指定管理者制度を導入しており、指定管理者の事業計画、収支計画等の内容や状況を踏まえ施設の利用促進を図り、安全・安心な施設管理を行っていく。

(4) 組織の見通し

平成18年度から指定管理者制度を導入しており、今後も同様の体制の予定。

3. 経営の基本方針

・中心市街地を訪れる人の利便性の確保

中心市街地への買い物客や事業者、観光客の駐車場として、利用者のニーズを的確に把握し、利用者満足度の向上に努める。

・経営の効率化

指定管理者制度の導入を継続することにより、安定した駐車場経営を目指し、経営の合理化を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	指定管理者と連携を図り両駐車場の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保した上で、施設の効率的、経済的な維持管理を行う。
-----	--

- ・帯広駅北地下駐車場、帯広駅南駐車場ともに供用開始から20年以上が経過しているため、随時、施設の修繕や設備の更新等が必要となる。日常的な修繕については指定管理者にて対応するもの。
- ・令和4年度以降の大規模な修繕、全体工事は以下のものを想定している。
 - (1) 駅北地下駐車場躯体劣化度調査
 - (2) 駅北地下駐車場粉末消火設備の更新
 - (3) その他機器類の更新

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	・駐車場事業会計の収支バランスの維持 ・料金収入目標 令和2年度(決算) 38,696千円(新型コロナウイルス感染症の影響有) →令和13年度 65,760千円 ・指定管理者納付金目標 令和4年度以降、毎年度25,000千円程度を想定
-----	--

- ・指定管理者制度(利用料金制度)を導入しており、指定管理者からの納付金が主な収入となる。
- ・令和2年度及び3年度(見込)は新型コロナウイルス感染症の影響により料金収入は減少している。収束時期の予測が立てられないことから、令和4年度以降の料金収入の見通しは平成29年度～令和元年度間の平均値とする。
- ・令和4年度以降は歳入が歳出を上回る見込みのため、これを原資の一つとして修繕、工事等を行うことができるよう、検討を進める。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・帯広駅北地下駐車場の建設に係る起債の償還は、令和3年度に完了する予定である。
- ・支出の抑制に努め、経常利益の確保を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	指定管理者と連携を図り、民間企業のノウハウを活用する。
駐車場の配置の適正化	当該駐車場は帯広駅に直結しており、中心市街地へ訪れる市民や、駅周辺の宿泊施設を利用する観光客等の駐車場としての役割を担っており、駐車場の配置は適正である。
投資の平準化	修繕箇所や設備投資をすべき箇所を精査することで、計画的な投資を行う。
その他の取組	-

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	周辺民間駐車場の料金設定の状況や駐車需要の把握に努め、引き続き料金設定の適正化を図る。
利用者増加に向けた取組	周辺駐車場の利用状況やアンケート調査等により、利用者ニーズを把握し、サービスの向上を図るように、指定管理者との協議を行っていく。
企業債	-
繰入金	令和4年度以降、一般会計からの繰入は予定していない。(大規模な修繕等が無い場合に限る)
資産の有効活用等による収入増加の取組	中心市街地に位置しており、時間駐車及び定期駐車による収益が見込める場所であることから、効率的な運営を行い、料金収入の確保に努める。
その他の取組	-

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	指定管理者制度(利用料金制)を導入しており、5年ごとに指定管理者の公募を行い、管理業務を委託する。
管理運営費	指定管理者制度を導入しているが、保険料、一部設備の賃借料等を引き続き駐車場事業会計より支出する。
職員給与費	指定管理者制度のため該当なし。
その他の取組	-

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	帯広駅北地下駐車場、帯広駅南駐車場ともに中心市街地に位置しており、近隣の商業施設及び観光客等の駐車場として機能しており、中心市街地の集客性を高めることや駅周辺の混雑緩和に寄与している。
公営企業として実施する必要性	駅及び中心市街地への来訪者の利便性の向上を図るため、短時間(30分未満)利用の無料化を実施している。利用料金収入の確保を図りつつ公共性を担保するためにも、公営企業として事業を継続する必要がある。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営比較分析表を活用しながら進捗管理を行い、指定管理者更新時や、大規模修繕等のタイミングで、経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度													
		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (決算見込)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
収 益 的 収 入	1 総 収 入 (A)	84,059	89,788	39,172	25,997	26,170	25,525	25,524	25,392	25,392	25,392	25,392	25,392	25,392	
	(1) 営 業 収 入 (B)	22,275	0	4,991	25,718	25,554	25,246	25,284	25,133	25,133	25,133	25,133	25,133	25,133	
	ア 料 金 収 入														
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ その他(指定管理者納付金)	22,275	0	4,991	25,718	25,554	25,246	25,284	25,133	25,133	25,133	25,133	25,133	25,133	
	(2) 営 業 外 収 入 (D)	61,784	89,788	34,181											
	ア 他 会 計 繰 入 金	60,753	84,531	34,181											
	イ そ の 他	1,031	5,257												
	2 総 費 用 (E)	8,574	12,796	5,758	4,069	5,270	4,691	4,691	3,467	2,594	2,594	2,594	2,594	2,594	
	(1) 営 業 費 用 (F)	8,574	12,796	5,758	4,069	5,270	4,691	4,691	3,079	2,594	2,594	2,594	2,594	2,594	
	ア 職 員 給 与 費														
	ウ ち 退 職 手 当														
	イ そ の 他	8,574	12,796	5,758	4,069	5,270	4,691	4,691	3,079	2,594	2,594	2,594	2,594	2,594	
	(2) 営 業 外 費 用 (G)														
ア 支 払 利 息															
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D)-(E)	75,485	76,992	33,414	21,928	20,900	20,834	20,833	21,925	22,798	22,798	22,798	22,798	22,798		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)														
	(1) 地 方 債														
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債														
	(2) 他 会 計 補 助 金														
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金														
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	74,454	71,735	33,414	21,928	20,900	20,834	20,833	21,925	22,798	22,798	22,798	22,798	22,798	
	(1) 建 設 改 良 費														
	ウ ち 職 員 給 与 費														
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	74,454	71,735	33,414											
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金				21,928	20,900	20,834	20,833	21,925	22,798	22,798	22,798	22,798	22,798		
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G)	△ 74,454	△ 71,735	△ 33,414	△ 21,928	△ 20,900	△ 20,834	△ 20,833	△ 21,925	△ 22,798	△ 22,798	△ 22,798	△ 22,798	△ 22,798		

